

平成30年3月30日

伊勢原市協働事業完了報告書



伊勢原市長 殿

住 所 神奈川県平塚市北金目4-1-1
 団 体 名 東海大学工学部建築学科
 加藤研究室
 代表者氏名 教授 加藤 仁美

平成29年6月1日付けで協働事業採択決定通知を受けた事業が完了しましたので、伊勢原市市民協働事業提案制度実施要綱第14条の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告します。

1 協働事業の成果

協働事業名	地域と大学の連携による郊外戸建て住宅地における持続可能なコミュニティ形成と多世代交流の提案
事業費総額	150,000円
事業期間	自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 3月30日
実施場所	伊勢原市高森台地内ほか
参加者数	延べ 177人（*先生、学生、地域の方など、延べ人数）
事業実施内容及びその成果	(1) 高森台における人口動態及び住宅更新の調査 (2) 空き家・空き地の利活用の実践 (3) アンケート調査の実施 (4) 市との打合せ協議 (5) 報告書の取りまとめ

2 添付資料

- (1) 伊勢原市協働事業収支決算書（第8号様式）
- (2) 協働事業の実施に要した費用の領収書等の写し
- (3) その他市長が必要と認めるもの

第8号様式（第14条関係）

伊勢原市協働事業収支決算書

協働事業名	地域と大学の連携による郊外戸建て住宅地における 持続可能なコミュニティ形成と多世代交流の提案
団 体 名	東海大学工学部建築学科 加藤研究室 教授 加藤 仁美

収入の部

区 分	決 算 額 (円)	内 訳 (数量、単価等)
市負担金	150,000円	
収入合計額	150,000円	

支出の部

区 分	決 算 額 (円)	内 訳 (数量、単価等)
旅 費	86,420円	○打合せ協議：6回 ・延べ18人×@320円=5,760円 東海大学前駅→鉄道(160円)→伊勢原駅=往復320円 ○空き家整備作業及びアンケート調査：11回 ・延べ109人×@740円=80,660円 東海大学前駅→鉄道(190円)→愛甲石田駅→ バス(180円)→愛甲原住宅=往復740円
事業費	23,760円	高森台空き家等利活用に伴う樹木伐採 @22,000円×1.08=23,760円
印刷費	7,344円	資料作成に伴うコピー代金
消耗品	35,286円	参考図書、事務消耗品
支出合計額	152,810円	*差額は、東海大学加藤研究室が負担。

事業評価シート

○協働事業名：地域と大学の連携による郊外戸建て住宅地における持続可能なコミュニティ形成と多世代交流の提案

○協働事業者：東海大学工学部建築学科加藤研究室 教授 加藤 仁美

○事業期間：平成29年6月1日から平成30年3月30日

段階	評価項目
準備段階	1 協働が開始された段階はいつからか ☐ 企画の段階から ☒ 実施段階から ☐ その他 () 2 協働の呼びかけはどちらからか ☒ 市民活動団体 ☒ 市 ☐ その他 () 3 協働で行う意義は明確だったか ☒ はい ☐ いいえ 意義〔地域、大学、市の多世代交流による地域まちづくり〕 4 事業の目的は明確だったか ☒ はい ☐ いいえ 目的〔持続可能な地域コミュニティ形成の展開の可能性検討〕 5 事業の目標（何がどのような状態になることを意図しているか）は明確だったか ☒ はい ☐ いいえ 目標〔住宅更新等の比較検討、地域コミュニティに関する調査〕 6 相互理解は十分だったか ☒ はい ☐ いいえ 理由〔)
実施段階	7 協定書作成にあたって十分協議したか ☒ はい ☐ いいえ 理由〔) 8 事業運営上の役割分担は適切だったか ☒ はい ☐ いいえ 理由〔) 9 進捗状況や情報を共有できたか ☒ はい ☐ いいえ 理由〔) 10 実施プロセスの記録は残せたか ☒ はい ☐ いいえ 理由〔) 11 互いの特性を活かすことができたか ☒ はい ☐ いいえ 理由〔)
終了後の段階	12 事業内容の報告を作り、公開できたか ☒ はい ☐ いいえ 理由〔) 13 目的・目標は達成できたか ☒ はい ☐ いいえ 理由〔) 14 今後の課題と改善策を話し合ったか ☒ はい ☐ いいえ 理由〔) 15 総合的に見て事業に対する満足度は 【 5 ④ 3 2 1 】 理由〔) 16 その他、気づいた点 人口動態、住宅更新等の調査や地域コミュニティに関するアンケート調査などにより、持続可能なまちづくりの条件を探ることができた。